人も地球も健康に

Yakult

Sustainability Report 2025

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

サステナビリティレポート2025について

目次

03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ
11 ヤクルト倫理綱領・行動規準
11 国連グローバル・コンパクトへの署名
12 Yakult Group Global Vision 2030
13 マテリアリティ（重要課題）の特定
19 ヤクルトグループのSDGsへの考え方
19 マテリアリティを通じたSDGsへの貢献
20 事業の各段階における活動とSDGsとの関連性
21 ヤクルトサステナビリティ行動計画
21 サステナビリティ意識の浸透
22 ステークホルダーとの対話
23 対話を通じて

27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足

109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス

121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

用語解説

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している者の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

「社員」とは、グループ名等の記載がない限り、ヤクルト本社の正社員、常勤嘱託社員（一部、契約社員、派遣社員を含む場合あり）を指します。

このPDFの使い方

このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。

ナビゲーションボタンの使い方

各ページの ◀ ▶ をクリックすると、1ページ戻り／進みます。

各ページの ↩ をクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

サイドバーの使い方

項目をクリックすると該当セクションへ移動します。

ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- 会社概要
  https://www.yakult.co.jp/company/index.html
- 統合報告書
  https://www.yakult.co.jp/company/ir/library/integrated.html
- サステナビリティサイト
  https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/
- サステナビリティレポート（本レポート）
- ヤクルトサステナビリティストーリーズ
  https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/
- IR情報サイト（経営方針、財務・業績、株式情報等）
  https://www.yakult.co.jp/company/ir/

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

編集方針

「サステナビリティレポート2025」は、以下の方針で2024年度のヤクルトグループにおけるサステナビリティ活動について編集しています。

サステナビリティ活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてサステナビリティ活動を発展させるとともに、真摯(しんし)なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて私たちのサステナビリティ活動を網羅的かつ体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、生活者向けのコミュニケーションツールとしては、「ヤクルトサステナビリティストーリーズ」を公開しています。

ESGの分類で「ヤクルトサステナビリティ行動計画」を分かりやすく

ヤクルトグループは、ESGの分類でサステナビリティ活動を体系化し、「ヤクルトサステナビリティ行動計画」で年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、ESGごとに取り組みを分類して報告しています。

マテリアリティに関する報告を充実

ヤクルトグループは、2021年3月に6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。それに伴い、マテリアリティの解決に向け目標を設定し活動を推進してきましたが、この4年間でサステナビリティ課題はますます多様化しています。そこで、今後も環境や社会の持続可能性を高め、ヤクルトグループが持続的に成長するために、2025年10月にマテリアリティを見直しました。見直し後は、12のマテリアリティを定め、当レポートで主な取り組みを報告しています。

サステナビリティ活動のタイムリーな開示

ヤクルトグループのサステナビリティ活動をタイムリーにお伝えするため、サステナビリティサイトで情報を更新しています。関連情報は随時開示していきます。

サステナビリティレポート公開時期

日本語版 2025年10月
(前回公開:2024年11月/次回公開予定:2026年10月)
英語版 2025年11月
(前回公開:2024年11月/次回公開予定:2026年11月)

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を制作しています。

対象期間

2024年度
国内:2024年4月1日〜2025年3月31日
海外:2024年1月1日〜2024年12月31日
一部、上記以外の重要な情報についても掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。
本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。
<実績データ範囲>
財務データ:株式会社ヤクルト本社および子会社71社、関連会社18社
環境・社会データ:データ範囲を個別に記載
ガバナンスデータ:株式会社ヤクルト本社

準拠・参照ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」(準拠)
  ＊ GRI内容索引をウェブサイトに掲載 https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/comparative_table/gri/
- 環境報告ガイドライン
- 環境会計ガイドライン

第三者保証・意見

本レポートにはサステナビリティ・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。なお、本レポートの信頼性向上のため、掲載したGHG排出量、環境および社会パフォーマンスデータについては、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を実施中です。

免責事項

過去のサステナビリティ・CSRレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトの企業概要

ヤクルト本社の概要 (2025年3月31日現在)

名称	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸1丁目10番30号
設立	1955(昭和30)年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品等の製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2024年4月1日～2025年3月31日 (単体)1,719.8億円 (連結)4,996.8億円
総資産(連結)	8,643.2億円
純資産(連結)	6,295.2億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、物流センター(12)、医薬品配送センター(1)
従業員数	2,859人(出向者448人、嘱託170人※を含む)

※ 出向者37人を含む

ヤクルトグループの概要 (2025年3月31日現在)

■ 国内

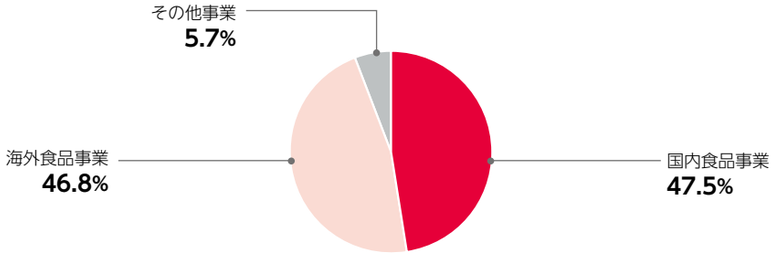
販売会社	101社
従業員数	12,712人
(ヤクルトレディ数	31,341人)
(ヤクルトビューティ数	2,992人)
ボトリング会社	6社
関係会社等	13社、4団体

■ 海外

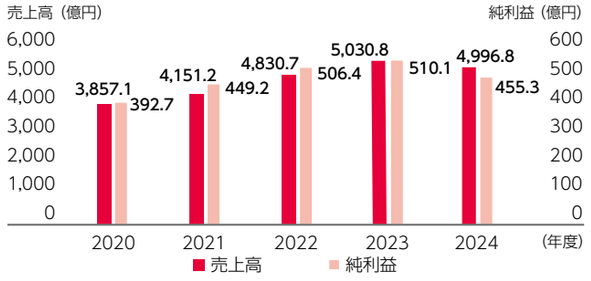
海外事業所数	27事業所
従業員数	24,709人※
(ヤクルトレディ数	49,947人※)
販売地域	39の国と地域

※ 2024年12月現在

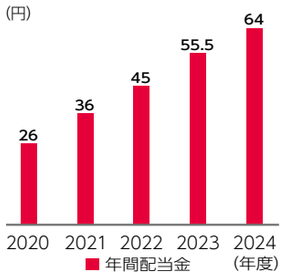
セグメント別売上高構成比(連結)



売上高・純利益の推移(連結)



年間配当金



＊ 2023年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、過去にさかのぼって株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

海外事業所 (2025年3月31日現在)

ヤクルトグループは、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、12の国と地域で実施しています。

■ 27の事業所

❶台湾ヤクルト株式会社
❷香港ヤクルト株式会社
❸タイヤクルト株式会社
❹韓国ヤクルト株式会社
❺フィリピンヤクルト株式会社
❻シンガポールヤクルト株式会社
❼インドネシアヤクルト株式会社
❽オーストラリアヤクルト株式会社
❾マレーシアヤクルト株式会社
❿ベトナムヤクルト株式会社
⓫インドヤクルト・ダノン株式会社
⓬中東ヤクルト販売株式会社
⓭ミャンマーヤクルト株式会社
⓮中国ヤクルト株式会社
⓯広州ヤクルト株式会社
⓰天津ヤクルト株式会社
⓱無錫ヤクルト株式会社
⓲ブラジルヤクルト商工株式会社
⓳メキシコヤクルト株式会社
⓴アメリカヤクルト株式会社
㉑ヨーロッパヤクルト株式会社
㉒オランダヤクルト販売株式会社
㉓ベルギーヤクルト販売株式会社
㉔イギリスヤクルト販売株式会社
㉕ドイツヤクルト販売株式会社
㉖オーストリアヤクルト販売株式会社
㉗イタリアヤクルト販売株式会社

■ 39の国と地域

アジア・オセアニア			米州	欧州	
台湾	インドネシア	アラブ首長国連邦	ブラジル	オランダ	アイルランド
香港	オーストラリア	オマーン	メキシコ	ベルギー	オーストリア
タイ	中国	バーレーン	ウルグアイ	フランス	イタリア
韓国	マレーシア	カタール	アメリカ	イギリス	マルタ
フィリピン	ニュージーランド	クウェート	カナダ	ドイツ	スイス
シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ベリーズ	ルクセンブルク	デンマーク
ブルネイ	インド			スペイン	

＊ 現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品を供給して販売しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料等の食品から、化粧品、国際事業等へと拡大しています。

食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田（しろた） 稔（みのる）は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」等の乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」等のはっ酵乳、そして、清涼飲料があります。

■ 乳製品乳酸菌飲料 ■ はっ酵乳 ■ 清涼飲料

国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、欧州等、日本を含め40の国と地域で販売しています。

ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス（生命科学）があります。

……<企業理念>……

私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

■ 基礎化粧品 ■ 仕上化粧品
■ 頭髪化粧品 ■ トイレタリー

ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

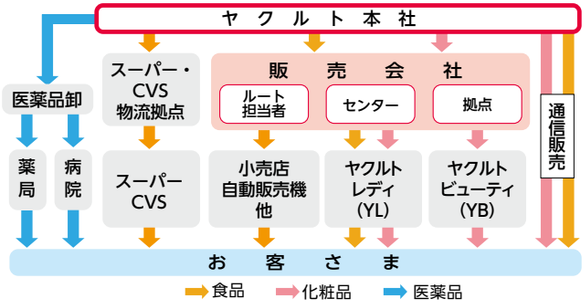
化粧品事業

「ヘルスケアカンパニーへの進化を目指した事業領域の拡大」のため、プロバイオティクスを核として、「ウェルネス&ライフサポート」「ヘルス&ビューティー」「メディカルケア&ニュートリション」など、事業領域の拡大を進めていきます。

その他事業

商品の流通形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社、「ヤクルト」の原料液を製品としてボトリングする子会社工場、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています（海外を含めると約170社）。



■ ルート担当者

自動販売機や小売店、給食等にルート担当者が商品を納品しています。

温度管理や日付管理を徹底し、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動しています。また、売り場での情報提供や改善活動等のサービス向上にも注力しています。

■ ヤクルトレディ（YL）

「Yakult（ヤクルト）1000」類、「ヤクルト400」類などの食品および化粧品等をお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用した独自の宅配組織で、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の知識について十分な研修を受け、お届けをしています。「センター」は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場であり、地域におけるお客さまとの重要な接点となっています。

■ ヤクルトビューティ（YB）

化粧品の訪問販売のほか、エステ等も行っています。通称YBと呼び、美容、化粧品の専門知識を身につけています。「拠点」は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場であり、エステサロンが併設されているところもあります。

■ ヤクルト届けてネット

ヤクルトレディ取り扱い商品を中心とした乳製品・清涼飲料の定期注文の受注を行うECサイトです。

■ “Yakult Wellness Online”（ヤクルトウェルネスオンライン）

ヤクルトグループの健康食品やサプリメントなどの商品を販売するECサイトです。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

トップコミットメント

地球とすべての生き物の健康に資する企業でありたい。

代表取締役社長　成田　裕

「代田イズム」を受け継いで

ヤクルトの創始者 代田 稔が、有志と共に1935年にこの事業を立ち上げるまで、世界には微生物の力を活用して人々の健康づくりに役立てるという発想はほとんどありませんでした。代田は、生きて腸までたどり着き有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を見出し、乳酸菌飲料「ヤクルト」を世に送り出しました。これを飲用し腸を丈夫にすることが、人々の健康づくりに役立つと信じて価値を世の中に広めたことに始まり、現在、日本を含む40の国と地域で1日当たり約3,800万本※の乳製品をご愛飲いただくまでになりました。

世の中になかった価値を生み出し、それを世界に広めた代田は、現代でいうところのスタートアップのようなチャレンジ精神を持っていたと思います。私たちは、「健康に役立ちたい」という想いとともに、こうした精神も受け継いで、世界の人々の健康に貢献する商品やサービスを生み出し、お届けし続けることが使命だと考えます。

※ 2024年度実績

事業戦略と連動したマテリアリティの再設定

これまでヤクルトグループは、その時代時代の健康課題に向き合ってきました。近年では、ストレスや睡眠という現代の課題に対するソリューションとして「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」が好評をいただきました。また、糖質や糖類、カロリーを気にされるお客さまのご要望にお応えして「Yakult（ヤクルト）1000 糖質オフ」「Y1000 糖質オフ」も新たに発売しています。さらに、人だけでなく動物の健康の維持と向上に貢献するため、2023年から他企業様と協働し、ヤクルト独自の素材を使用した伴侶動物（ペット）向け商品を展開しています。2024年には猫用サプリメント、2025年にはドッグフードを発売しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

これらは、2021年に策定した長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」(以下YGGV2030)の達成に向けた取り組みの一例です。YGGV2030では、変化する社会の中でも、企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」を実践し、さらに成長し続けるため、2030年の目指す姿として「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を定めています。具体的には、3つの定性目標「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」にひも付く重点テーマをもとに、長期的な事業戦略を立案・実行しています。

YGGV2030の策定から4年が経過した今年、「中期経営計画(2025-2030)−Paving the Way to Our Centenary−100周年に向けて」を発表しました。その中で、企業価値最大化に向けた基盤強化の重要な要素として、非財務戦略を策定しました。特に、人的資本と自然資本の強化を図り、グループとしてサステナビリティを重視する姿勢を打ち出しています。

これに伴い、従来のマテリアリティを見直すことにしました。変化する社会環境や多様化する社会課題に対応するとともに、グローバルでの成長をより確かなものにするため、YGGV2030の3つの定性目標それぞれと連動して、新しいマテリアリティを定めました。

「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」

- 「安全・安心な製品と情報の提供」
- 「地域社会との共生」
- 「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」

「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」

- 「地域に根ざした健康の普及」
- 「多様な健康ニーズに応える健康価値の創出」

「人と地球の共生社会を実現する」

- 「気候変動の緩和と適応」
- 「持続可能なプラスチック容器包装の推進」
- 「持続可能な水資源管理」
- 「生物多様性の保全」

加えて、定性目標達成のための基盤は「人」であると考え、「事業の成長を支える人的資本」としてのマテリアリティも新たに設定しました。

- 「従事者の健康・安全・安心」
- 「新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成」
- 「従事者の多様性の尊重」

マテリアリティへの具体的な取り組み

YGGV2030の定性目標の中でも、「人と地球の共生社会を実現する」は、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の想いを色濃く反映しています。この目標には、環境に関わる4つのマテリアリティ「気候変動の緩和と適応」、「持続可能なプラスチック容器包装の推進」、「持続可能な水資源管理」、「生物多様性の保全」をひも付けました。どれも事業を継続するうえで極めて重要な課題です。「環境ビジョン2050」で掲げている「バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営」に向けて、再生可能エネルギーの導入やプラスチック製容器包装の水平リサイクルのしくみづくりなど、さまざまな取り組みを進めています。

また、「地域社会との共生」と人的資本の3つのマテリアリティに深く関わっているのがヤクルトレディの存在です。少子高齢化が進む日本の社会では、地域の中でのヤクルトレディの役割も広がっています。日本においては、全国にある販売会社が多くの自治体と連携し、一人暮らしのお年寄りの見守り活動や地域の防犯協力活動を行うなど、お客さまの健康を担うだけでなく、さまざまな形で地域社会に貢献しています。お客さまとの強固な関係を築いてヤクルトグループへの信頼感を醸成するとともに、社会にも貢献するヤクルトレディの存在は、私たちの大きな財産といえます。

これまで述べた12のマテリアリティに取り組むことは、YGGV2030の達成と企業理念の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めることにつながると考えています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

サステナビリティ経営の深化

サステナビリティとは事業そのものに関わる重要な考え方であり、持続可能な地球や社会を踏まえた経営なくして、事業の存続は難しい時代です。

そのため、サステナビリティを推進する体制も強化しています。2024年にサステナビリティに関する対策や対応状況等について審議し、取締役会に答申する機関である「サステナビリティ諮問委員会」を設置したのに続き、今年度は「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、取締役会のもとで、サステナビリティの基本戦略や対策を審議・推進する「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これまで以上に取締役会の監督機能を強化し、サステナビリティ経営を推進していきます。

ヤクルトは今年創業90周年を迎えました。10年後の2035年には節目の100周年となります。しかし、ホモ＝サピエンス（人類）の歴史に比較すれば、100年もほんのわずかの時間です。私は、さまざまな病気に打ち勝ってきた人類の進化には、腸内細菌も大きな役割を果たしたのではないかと想像しています。宇宙探索と同じで、腸についてはまだ解明されていない分野もあり、未発見の腸内細菌もあるでしょう。人の健康、動植物の健康に役立つ新しい菌も、これから見つかると思います。

健康は、国や文化の違いをこえ、さらにはすべての生き物にとって共通のかけがえのない価値があると考えています。私たちは「プロバイオティクスのメーカー」として、地球とそこに生きるすべての生き物の健康に資する企業でありたいと考えます。

2025年10月

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの誕生

ヤクルトの創始者で医学博士の代田（しろた） 稔（みのる）が京都帝国大学（現在の京都大学）で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に胸を痛めていた医学生の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで腸の中の悪い菌を抑える乳酸菌のはたらきに着目。 1930年、生きたまま腸内に到達して、有益な作用を発揮する乳酸菌の強化培養に成功しました。それが「乳酸菌 シロタ株」です。

また、「予防医学」のほかに、「健腸長寿」（ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。）、「誰もが手に入れられる価格で」（腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。）、という考え「代田イズム」を提唱しました。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

時代をこえて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しできる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。そして「真心」「感謝」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに受け継がれています。

健康への想いとともに、世界に広がるYakult

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを持っています。今日、この想いは、広く海外へも波及しています。

これからも、私たちヤクルトは代田イズムを礎とした企業理念を大切にしていきます。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、

世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

〈コーポレートスローガン〉

人も地球も健康に

〈コーポレートスローガンに込めた想い〉

人が健康であるためには、人だけではなく周りのもの
すべてが健康でなければなりません。
ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、そして人々が織り成す社会、
これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、
健全な社会が築かれるのだと考えています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透するために、約13万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、ヤクルト本社の社員には、節目となる階層別研修で、役職に合わせた研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。

代田イズム研修会の様子（マレーシアヤクルト）

代田記念館

中央研究所では、施設内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」では、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌（現在の「乳酸菌 シロタ株」）の強化培養に成功するまでの取り組み、代田イズムを継承して研究技術開発を行う中央研究所の取り組み等を紹介しています。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察等、科学への興味を深める場にもなっています。

ヤクルトのあゆみ

1930s

1930年
代田 稔が人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功（乳酸菌 シロタ株）

1935年
「ヤクルト」の製造・販売を開始

1940s

1940年
販売専門の「代田保護菌普及会」が各地に誕生。のちに販売会社となる

1950s

1955年
株式会社ヤクルト本社、京都に研究所を設立

1960s

1963年
ヤクルト独自の婦人販売店システムを導入

1964年
初の海外事業所として、台湾ヤクルトが営業を開始

1967年
研究拠点を東京都国立市に移転（のちの中央研究所）

1968年
プラスチック容器を導入

1970s

1970年
はっ酵乳「ジョア」発売

1970年代
ヤクルトの保育所設置

1971年
化粧品の本格販売開始

1972年
ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始

1975年
医療用医薬品「ビオラクチスカプセル」発売。医薬品事業に参入

1978年
「ミルミル」発売

1980s

1980年
「タフマン」発売

1981年
東京証券取引所市場第一部へ上場

1990s

1990年
「お客さま相談センター」を開設（フリーダイヤル導入）

1992年
「㈶ヤクルト・バイオサイエンス研究財団（現 公益財団法人）」を設立

1994年
抗悪性腫瘍剤イリノテカンが医薬品製造承認・発売される。商品名「カンプト注」

1998年
「ヤクルト」が「特定保健用食品」として表示を許可される

1999年
「ヤクルト400」発売

2000s

2005年
非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所が本格稼働開始

2008年
「ヤクルト400LT」発売

2009年
「ヤクルトカロリーハーフ」発売

2010s

2012年
ヤクルト宇宙プロジェクト"YAKULT SPACE DISCOVERY"を始動

「乳酸菌 シロタ株」が米国・食品医薬品局（FDA）によりGRAS認証を取得

「CSR基本方針」の策定

2019年
「Yakult（ヤクルト）1000」発売（当社初の機能性表示食品）

2020s

2021年
長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の策定

ヤクルトグループ環境ビジョンの策定

「Y1000」発売

2022年
調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメントの策定

2024年
「植物素材利用食品」への参入

2025年
ヤクルトグループ環境ビジョン「環境目標2030」の改定

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、マテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。CSR活動の具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

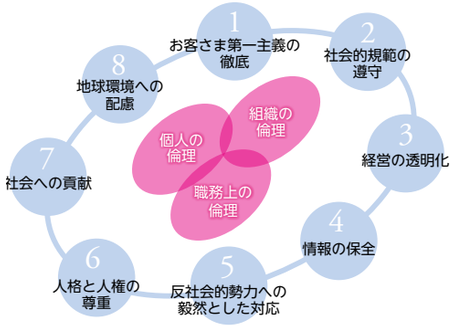
当社各部署が取り組むCSR活動をいっそう体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針　私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

ヤクルト倫理綱領・行動規準

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、「代田イズム」を正しく実践するためのコンプライアンスの規範です。ヤクルトグループにおける企業活動を正しく行ううえでの考え方や行動にあたっての指針を定めており、具体的な行動の指針や例示を行っています。

また、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認できるようになっています。



WEB　ヤクルト倫理綱領・行動規準
https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止にかかわる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動をとおして、UNGC10原則を実践していきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報
P.99「人権」
P.99「労働」
P.27「環境」
P.118「腐敗防止」

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

Yakult Group Global Vision 2030

ヤクルトは、「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指し長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。
これまで培ってきた経営資源を生かし、地域・社会との共生を図りながら、一人ひとりの健康に寄り添う価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Yakult Group Global Vision 2030

世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

定性目標

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする

重点テーマ

グローバル展開の強化

- 「健腸長寿」をより多くの人々にお届けする
- 誰もが商品を手に入れやすい環境づくりに向けた新たなチャネルを展開する
- 予防医学と治療医学の両輪で人々のすこやかな暮らしを応援する

一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する

重点テーマ

事業領域の拡大

- 一人ひとりの健康課題に合わせた、商品およびサービスの展開により、次世代の健康を提供する
- 世界の人々の健康ニーズに応える「ヘルスケアブランド」へと進化する
- 地域に密着した販売組織、お客さま個々とのつながりを活かし、健康寿命の延伸に貢献する

人と地球の共生社会を実現する

重点テーマ

環境課題への対応

- 地域と共生し、環境と調和しながらグローバル企業として社会的責任を果たす
- 持続可能な社会の実現に貢献する
- 健康的な生活習慣の定着と「安全・安心」な地域づくりを行う

Contents

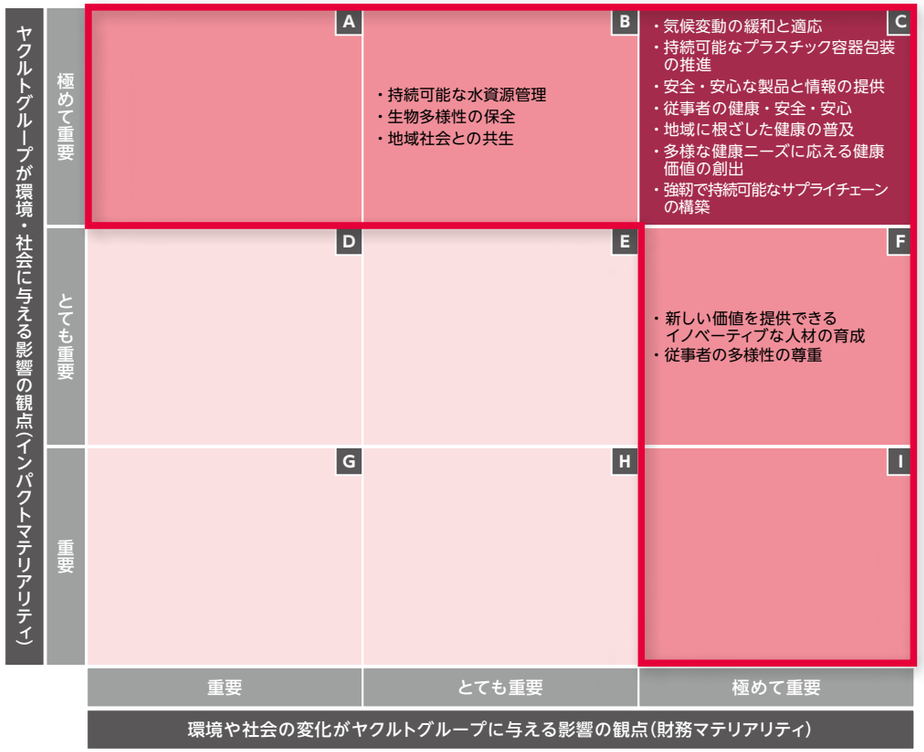
02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ（重要課題）の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、2021年に、「サステナビリティを高めるためのマテリアリティ（重要課題）」を特定し、課題解決に向けて取り組んできました。同時に、事業の持続的な成長と、変化への柔軟な対応を実現するための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しています。

長期ビジョンの策定から4年が経過し、変化する社会環境や多様化する社会課題への対応が必要となる中で、2030年に向けて同ビジョンの実現をより確かなものにするため、約9か月かけてマテリアリティを見直しました。

見直しにあたっては外部専門家の協力も得ながらESRS Topics※1、SASBスタンダード※2、自社の経営戦略などに加え、社会課題や業界動向などの外部環境を踏まえて整理し、重要課題候補を選定しました。そして、当社グループの事業活動が社会や環境に与える影響を深く認識するとともに、

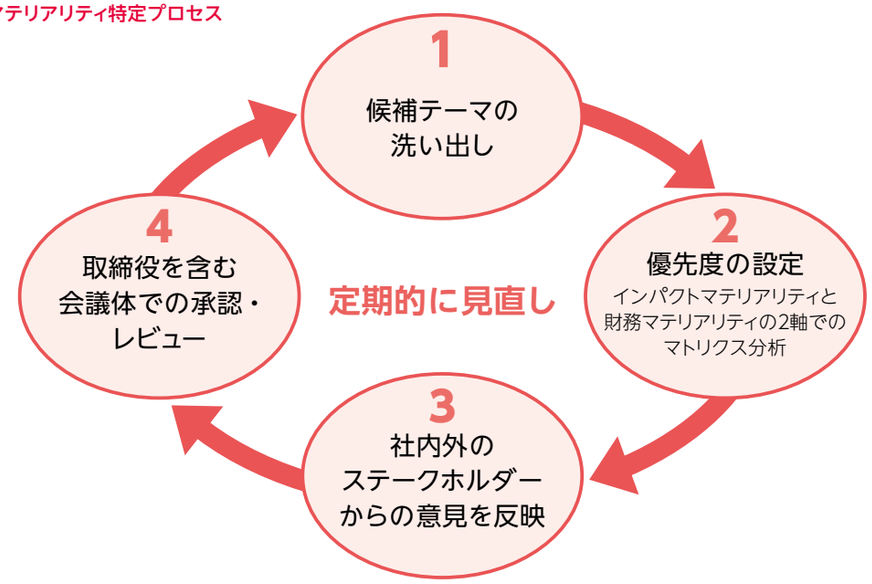


持続可能な社会の実現に貢献することが、結果的に当社の財務的価値にも影響を及ぼすと考えています。こうした認識のもと、「ダブルマテリアリティ」の考え方に基づき「ヤクルトグループが環境・社会に与える影響（インパクトマテリアリティ）」と「環境や社会の変化がヤクルトグループに与える影響（財務マテリアリティ）」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「とても重要」「重要」に区分してマトリクス分析を行いました。分析結果については、国内外の45人の社員、サステナビリティの専門家、機関投資家から、ヤクルトのビジネスモデルに沿った課題の検討や、各課題のインパクトおよび財務評価の妥当性についてフィードバックをいただきました。これらを反映したうえで、経営政策審議会、執行役員会、サステナビリティ諮問委員会、取締役会での議論を経て、ヤクルトグループにとって極めて重要な12のマテリアリティを特定しました。

特定した12のマテリアリティについては、検討中のものも含めてKPIを定め、戦略および計画を策定しながら、「Yakult Group Global Vision 2030」の達成と企業理念の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、社内外の環境変化やステークホルダーの声を踏まえ、マテリアリティの見直しを継続的に行っていきます。

※1：ESRS Topics：European Sustainability Reporting Standards Topics
欧州連合（EU）が定めた「欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）」における個別の開示テーマ
※2：SASBスタンダード：Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会）が公表するESG情報開示の枠組みで、77の産業別にサステナビリティ関連の項目が定められている。

マテリアリティ特定プロセス



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」(YGGV2030)達成のための12のマテリアリティ

目指す姿 YGGV2030

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	安全・安心な製品と情報の提供 ▶ P.60	地域社会との共生 ▶ P.65	強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶ P.70	
一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	地域に根ざした健康の普及 ▶ P.78	多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶ P.80		
人と地球の共生社会を実現する	気候変動の緩和と適応 ▶ P.35	持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶ P.46	持続可能な水資源管理 ▶ P.51	生物多様性の保全 ▶ P.54
事業の成長を支える人的資本	従事者の健康・安全・安心 ▶ P.84	新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶ P.92	従事者の多様性の尊重 ▶ P.95	

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティにおける主なインパクトとリスク・機会

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	安全・安心な製品と情報の提供 ▶P.60	お客さまに「安全・安心」な商品・サービスをお届けするために、バリューチェーンすべてのプロセスにおいて安全・安心の確保に努め、高品質な製品を提供し、健全なマーケティング活動を行います。	▪ 品質マネジメントの推進 ▪ 倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み ▪ お客さまの個人情報の保護 ▪ 従事者教育の実施(YL・ルートスタッフの研修等)	▪ 安全基準に満たない商品の販売による消費者の健康被害を原因とする人命の喪失、健康の毀損(きそん) ▪ 製品サービスの提供を、国籍・人種などを理由に公平・公正に行わないことによる、不公平感の醸成、心身の健康状態の毀損 ▪ 科学的根拠に乏しい情報提供によって生じる、製品の誤使用や不適切な健康行動に伴う心身の健康状態の毀損	(リスク) ▪ 変化する規制要件に対応できないことによる行政処分(罰金、事業の停止)や競争力低下 ▪ 不測の事態に伴う製品の安全性の損失や健康被害による事業の中断 ▪ 風評被害・製品の情報開示不足による訴訟、ブランドイメージや信頼の低下 (機会) ▪ 安全性の高い商品開発、製品製造プロセスの強化による競争力向上	設定中
	地域社会との共生 ▶P.65	地域社会との信頼関係の構築は、事業の成長の原動力になると考えます。独自の宅配スキーム等を活用し、地域への投資や地域に根ざした活動を推進することで、地域社会に貢献します。	▪ 地域社会の健康づくり ▪ 地域の安全・安心への貢献 ▪ 工場祭の実施等による地域との交流	▪ 健康維持に関する知識の普及と意識の向上、生活習慣の改善による地域の人々の健康状態の向上 ▪ 地域社会における雇用創出や、地方自治体・NGO・NPOとの協働および支援による人々のウェルビーイングの向上	(機会) ▪ 地域でのコミュニケーション活動による購入増加 ▪ 地域に根付いた活動を通じた雇用創出や地域活性化への貢献によるブランドイメージの向上 ▪ 地域固有の課題の発見・解決に向けた地域連携強化による信頼獲得	設定中
	強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶P.70	世界中の人々に「安全・安心」で高品質な商品をお届けするためには、持続可能なサプライチェーンの構築が欠かせません。品質、安定供給、コストに加え、人権尊重・腐敗防止・環境負荷低減に向けてサプライチェーン全体として最適化を図りながら推進します。	▪ サステナブル調達の推進 ▪ 取引先との健全なつながり ▪ 原材料の安定調達 ▪ 物流の最適化	▪ サプライチェーン上で起こる強制労働、児童労働等の人権侵害を原因とする労働者の機会損失、人命の喪失、心身の健康状態の毀損 ▪ サプライチェーンの適切な管理・監督により、環境や社会の負の影響が軽減されることによる、人々の健康状態の向上	(リスク) ▪ 原材料の安定供給体制の脆弱(ぜいじゃく)化による操業停止 ▪ 取引先における人権侵害(強制労働、児童労働等)による信頼低下 (機会) ▪ 取引先との協働によるサプライチェーン安定化、取引コスト削減、販売機会創出 ▪ トレーサビリティの確保による品質保証力の向上 ▪ サステナブル調達推進による顧客・投資家からの評価向上	設定中

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	地域に根ざした健康の普及 ▶P.78	世界中のさまざまな健康課題の解決に貢献するために、販売市場の深耕と拡大を図ります。当社が提供する、各国の状況に応じた商品・サービスを誰もが利用できるようにすることで、より多くの人々に健康を届けます。	▪ 進出国の拡大 ▪ ECなどのチャネル拡充 ▪ 国・地域に合わせた「商品」「サービス」の開発と提供	▪ 各国・地域の社会経済的背景に配慮した価格帯で健康価値を提供することによる世界中の人々の健康状態の向上と健康寿命の延伸	(リスク) ▪ 特定の乳製品に依存した商品展開による事業のレジリエンス低下 ▪ 各国・地域の文化や健康意識、食習慣に適合しない商品設計による市場浸透の失敗 ▪ 急激な需要増に伴いパイプライン拡充が停滞することあるいは安全・安心な製品の安定供給に支障が発生することによる機会損失 (機会) ▪ 世界人口の増加や公的機関からの途上国への資本流入による健康・栄養・ヘルスケア市場の拡大 ▪ 各国の文化・食習慣に即した製品開発による新たな市場ニーズの創出	設定中
	多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶P.80	これまで培ってきた乳酸菌・有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働により「新しい健康価値」を追求し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。	▪ 植物素材を活用した製品の開発 ▪ メディカルバイオーム事業の拡大 ▪ 共同研究・企業間連携の推進 ▪ 知的財産・無形資産の投資・活用	▪ 心身の健康の質を高める商品の提供によるウェルビーイングの向上 ▪ 個々の健康課題に対応する製品・サービスの提供による健康格差の縮小 ▪ 医療現場などで役立つ商品の提供によるウェルビーイングの向上	(リスク) ▪ 消費者ニーズへの対応の遅れによる市場競争力の低下 (機会) ▪ 人々の健康意識のさらなる高まりによる新しいヘルスケア市場の拡大 ▪ 新たな健康ニーズに対応する商品・サービスの提供による新規市場の創出 ▪ 共同研究推進によるイノベーション創出	設定中
人と地球の共生社会を実現する	気候変動の緩和と適応 ▶P.35	ヤクルトグループは、バリューチェーン全体で多くの温室効果ガス(GHG)を排出していると認識しています。さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入などで自社における温室効果ガス排出削減を進めていくとともに、取引先や地域社会等とも連携しバリューチェーン全体での排出量削減も進めていきます。	▪ 省エネ活動の推進 ▪ 再生可能エネルギーの積極的導入	▪ 気温の上昇による自然災害(台風、洪水等)の激甚化や干ばつ増加に伴う水の利用可能量の低下がもたらす人々の心身の健康の毀損 ▪ 気候変動に由来する気候パターンの変化による自然環境の喪失や、生態系サービスの劣化による住環境の質低下 ▪ 気候変動に由来する物理的リスク(急性リスク、慢性リスク)への対策の未実施による、従業員、サプライチェーン労働者、消費者の心身の健康リスクの増加、農作物の収量の低下 ▪ 気候変動による健康への影響を軽減する商品の提供を通じた、心身の健康リスクの低減	(リスク) ▪ カーボンプライシング導入によるコスト増加 ▪ 脱炭素に係る取り組み、情報開示の不足に伴う株価下落・資金アクセスの悪化 ▪ 自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加と企業価値の低下 ▪ 熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下や離職率増加に伴う売り上げ減少および対策コストの増加 (機会) ▪ EC販売拡大による売り上げの増加 ▪ 乳以外のたんぱく源を利用した製品開発による売り上げ増加 ▪ 省エネ・再エネ導入の推進によるコスト削減	1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減する 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する 3. 温室効果ガス排出量(FLAG※)を31%削減する ▶P.29 ※ 森林、土地、農業を示すForest, Land, and Agricultureの頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3)等が対象となる。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
人と地球の共生社会を実現する	持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶P.46	プラスチックは、鮮度や品質保持、輸送効率などの点から重要な素材である一方、プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響は深刻な課題であると認識しています。ヤクルトグループはプラスチック製容器包装の使用量削減やサステナブル素材の導入、リサイクルに向けた取り組みを推進していきます。	▪ サステナブル素材の導入 ▪ 容器展開の多様化 ▪ ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみづくり	▪ プラスチック容器包装を適切に廃棄しないことによる海洋などの自然環境の汚染が、生態系や多くの人々の健康に与える長期的な影響 ▪ プラスチックごみの処理に伴う温室効果ガス排出が気温上昇を助長し、自然災害や水資源の逼迫を通じて人々の健康に与える影響 ▪ 石油由来プラスチックの使用による資源の枯渇が、将来世代の生活基盤や持続可能な社会の実現に長期的に与える影響	**(リスク)** ▪ プラスチック使用に関する国内外の規制(使い捨てプラスチック禁止、拡大生産者責任制度の強化など)による、包装資材の変更や回収・リサイクル体制の整備による追加コストの発生 ▪ プラスチック対応の遅れによる、市場競争力の低下 **(機会)** ▪ 共同研究推進によるイノベーション創出 ▪ バイオマスやリサイクル素材の活用による、企業価値の向上、消費者の支持や新たな市場機会の獲得	1. 2030年度のプラスチック製容器包装使用量(国内・海外)の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する ▶P.29
	持続可能な水資源管理 ▶P.51	ヤクルトグループは、水を主原料とした製品を多く取り扱っています。水に関わるさまざまな問題を事業に影響を与えうる重要な課題として認識し、水需給の不均衡や水災害の発生などの問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むことで、水資源の保全および持続可能な水資源の利用を推進していきます。	▪ 水の使用量の削減 ▪ 水リスク調査の実施 ▪ 適切な排水処理の取り組み ▪ 水源涵養活動の実施	▪ 水源周辺の水資源減少に伴う地域住民の水の可用性減少による健康状態の毀損(脱水、清潔でない水の飲用・使用による感染症など) ▪ 水源周辺の水資源減少に伴う自然環境の喪失や、生態系サービスの劣化による住環境の質低下	**(リスク)** ▪ 地下水の過剰なくみ上げに起因する地盤沈下や水資源の枯渇発生による操業停止 ▪ 地域からの水に関する要請や、法令・規制への対応の遅れによる操業許可の取り消し **(機会)** ▪ 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の強化	1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 2. 削減活動の継続に加え、2030年度の製品化された水消費量(国内・海外の乳製品工場)を対象に、水源涵養活動を推進する ▶P.29
	生物多様性の保全 ▶P.54	気候変動や水質汚染、森林破壊等の影響による生態系破壊の進行を防ぐため、気候変動の緩和や持続可能な水資源管理活動を行うとともに、地域と連携して森林保全活動を進める等、生物多様性の保全活動を推進します。	▪ 生産拠点近隣の保護地域および絶滅危惧種の生息状況の把握や生態系への影響評価 ▪ 地域の生態系に合わせた植樹活動 ▪ 国際的な認証制度等を活用した資源利用	▪ 気温上昇に伴う自然環境の喪失や生態系サービス劣化による健康状態の毀損 ▪ 大気中の汚染物質濃度の上昇による地域住民の健康状態の毀損(気管支疾患等) ▪ 土地利用転換面積の拡大に伴う自然環境の喪失や生態系サービスの劣化による住環境の質低下	**(リスク)** ▪ 事業活動に起因する生物多様性の喪失や法令・規制への対応の遅れによる、地域社会からの信頼の低下 ▪ 原材料調達先での森林破壊や水資源の過剰利用・調達必須化などによる調達リスクやコスト上昇 ▪ 生態系の保護、回復、再生活動の実施の遅れによる企業価値の低下 **(機会)** ▪ 生物多様性の保全による新規顧客の創出 ▪ 森林保全などを通じた地域社会との信頼関係強化による企業価値向上	1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する ▶P.29

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
事業の成長を支える人的資本	従事者の健康・安全・安心 ▶P.84	世界各地で働くすべての従事者が、安全で安心な環境でいきいきと働き、ワークライフバランスを実現することが事業の持続的な成長につながると考え、職場環境の整備や制度の充実に取り組みます。	▪ 安全で衛生的な職場環境の整備 ▪ 公正な賃金の支払い ▪ 健康経営の推進 ▪ ワークライフバランスに配慮した各種制度の整備 ▪ ハラスメントのない職場環境の整備	▪ 労働災害(工場や通勤時)の発生による人命の喪失、心身の健康の毀損 ▪ 長時間労働を原因とする心身の疾患による人命の喪失、心身の健康の毀損 ▪ 職場内での暴力・暴言・ハラスメントによる心理的安全性の毀損	(リスク) ▪ 労働災害による企業イメージの低下 ▪ 国内労働人口の減少や、新興国経済成長に応じた人件費の増加 ▪ 人材の喪失・離反、訴訟等による損害賠償等の発生 (機会) ▪ 安全・安心で働きやすい職場づくりによる従事者の生産性向上や長期的関係性の構築、採用市場に対する好印象の創出	設定中
	新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶P.92	「人」は事業活動の基盤であり欠かすことのできない財産であると考え、高いモチベーションをもち、主体的に学び成長し続け、新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成に取り組みます。	▪ 多様な教育プログラムの提供 ▪ 成果を適切に評価する人事評定制度の運用 ▪ 働きがいを引き出す人事制度	▪ 収入および個人のやりがいの向上による長期的かつ安定的な生活水準の維持・向上、主観的なウェルビーイングの改善 ▪ イノベーティブな人材が地域課題に根ざした製品・サービスを開発することによる地域の健康・福祉の向上に伴う人々のウェルビーイングの向上	(リスク) ▪ 人材需給のインバランスに伴うイノベーションや事業活動に必要な人材の確保の困難による市場競争力の低下 (機会) ▪ 自社の価値観と一致した行動評価・トレーニングによる優秀な人材の流出の防止、組織の一体感と定着率の向上 ▪ 積極的な人材育成支援策による従業員の能力向上とエンゲージメントの促進、長期的な企業成長の実現	設定中
	従事者の多様性の尊重 ▶P.95	グループで働く従事者の人種、性別、民族、宗教、性的指向を尊重し、多様な人材が創出する質の高いイノベーションやアイデアを活用して、変化が著しい外部環境や多様化するお客さまのニーズに対応します。	▪ 無意識のバイアスを排除するための教育 ▪ 多様な人材の活躍推進	▪ 多様な属性(性別、年齢、人種、障がい者国籍、宗教など)が所属する組織の実現による人々の心理的安全性の向上 ▪ 多様な属性(性別、年齢、人種、障がい者国籍、宗教など)が公平な雇用、労働環境、待遇、昇進、成長機会などを提供されることによる、心理的ウェルビーイングの向上	(リスク) ▪ 多様性に配慮した取り組み遅れによる信頼低下、優秀な人材の確保困難による市場競争力の低下 (機会) ▪ 多様性の尊重による人材確保やグローバル対応力の強化 ▪ 多様なアイデアによる、消費者ニーズにこたえる商品・新規ビジネス開発の実現	管理職の女性比率を2030年度までに、20%以上とする。 ▶P.95